

2017年度の経済動向について

平成28年4月22日

2017年度の経済動向について産業フォーラム ミーティングをおこなった。

【建設産業について】

建設産業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける施設等の構築により、新規案件の増加が見込まれるとの報道がなされてきた。

これに相まって、為替の影響もあり外国人旅行客の来日人数が増加している。

訪日外客数 (JNTO 日本政府観光局データ)

単位:人数(人)、伸率(%)

年号	該当月	アジア計	ヨーロッパ他計	総計	総計伸率
2006年/平成18年	1月~12月	5,247,125	2,086,952	7,334,077	9.0
2007年/平成18年	1月~12月	6,130,283	2,216,686	8,346,969	13.8
2008年/平成19年	1月~12月	6,153,827	2,197,008	8,350,835	0.0 ※1
2009年/平成20年	1月~12月	4,814,001	1,975,657	6,789,658	-18.7
2010年/平成21年	1月~12月	6,528,432	2,082,743	8,611,175	26.8
2011年/平成22年	1月~12月	4,723,661	1,495,091	6,218,752	-27.8 ※2
2012年/平成23年	1月~12月	6,387,977	1,970,128	8,358,105	34.4
2013年/平成24年	1月~12月	8,115,789	2,248,115	10,363,904	24.0
2014年/平成25年	1月~12月	10,819,211	2,594,256	13,413,467	29.4
2015年/平成26年	1月~12月	16,645,843	3,091,566	19,737,409	47.1
2016年/平成27年	1月~12月	20,428,224	3,610,829	24,039,053	21.8
2017年/平成28年	1月	2,019,799	275,869	2,295,668	24.0

現在、早急に対策を求められているのが訪日旅行客の宿泊先である。

これは、当面の訪日旅行客への対策であるが、引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピックの訪日旅行客のベッドの確保まで果たして間に合うのであろうか、という声が聞こえてくる。

上記データを含め、Operation Alliance 情報研究所(山本一樹 MD)にて今後3年間の訪日外客数の推移を検証。

年	アジア外客(人)	ヨーロッパ他(人)	合計(人)
2017年	24,000,000	3,800,000	27,800,000
2018年	25,000,000	4,000,000	29,000,000
2019年	27,000,000	4,180,000	31,180,000
2020年	28,500,000	4,250,000	32,750,000

政府が目標にしている2030年の外客数30,000,000人は、2019年で超えると推測する。

この外客数に対して、(2017年3月現在)国内にある宿泊施設では絶対数の不足が見える。

ここで、Operation Alliance 情報研究所で下記のような考察を発表した。

該当年	訪日外客数(A)	日本人以外の延べ宿泊者数(B)	延べ宿泊者数	客室稼働率(%)	外客宿泊数(1人当たり)
2010年(H22年)	8,611,175	27,508,970	413,048,930	64.0	3.19
2011年(H23年)	6,218,752	18,415,690	417,234,450	51.8	2.96
2012年(H24年)	8,358,105	26,314,340	439,495,120	54.8	3.15
2013年(H25年)	10,363,904	33,495,730	465,893,370	55.2	3.23
2014年(H26年)	13,413,467	44,824,600	473,501,950	57.4	3.34
2015年(H27年)	19,737,409	65,614,600	504,078,370	60.3	3.32
2016年(H28年)	24,039,053	70,883,420	494,184,440	60.0	2.95

※2016年の客室稼働率については、2016年1月～2017年3月の合計の試算である。

基のデータでは2016年の外客数は1月～12月、延べ宿泊者数が1月～翌年3月(15か月)となっているため、2016年は正確な数値ではないが、あくまでもこれを基準としての考察である。

宿泊施設を、旅館・リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル・簡易宿所で換算しており、この5種類を全体の数値としてみている。

「宿泊稼働率」はこの全体の稼働率である。

ビジネスホテルとシティホテルの2種類の客室稼働率(H29年3月度)に焦点をあてて、80%を超える地域は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・静岡県・愛知県・京都府・大阪府・島根県・岡山県・広島県・徳島県・愛媛県・高知県・福岡県・長崎県・熊本県・沖縄県の18都府県であり、2種類とも80%超は東京都・埼玉県・千葉県・愛知県・京都府・大阪府・福岡県・沖縄県の8都府県である。

大阪府のシティホテル稼働率が90.0%で最高数値。

全体では、ビジネスホテル77.5%、シティホテル80.2%である。

外客の宿泊場所選定においては、昨今、首都圏集中型から郊外分散傾向にあると考える。

ここで、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・京都府・福岡県の8都府県の客室数については、ビジネスホテルとシティホテルの客室数を増やす傾向にあると考えられる。

宿泊施設の増設が大きく見込まれるのは、東京都・愛知県・大阪府が中心となるであろう。

この外客数増加と、客室稼働率を比較した結果、メディアから聞こえてくる「客室数の

絶対的不足」にまでは陥らないであろうと上述の山本一樹氏、昌和興業株式会社 徳田直土氏は検証結果としてあらわした。

東京都近郊の宿泊施設の新規建築案件については、当面はオリンピック・パラリンピックの選手村及び関係者の宿泊場所が中心であり、それほど多くのホテル新規建設は見込まれないと判断した。

この考察結果から、新規宿泊施設の建築が見込まれるのは、中型規模以下のビジネスホテルであると考え、これらの建築を担う中堅クラスのゼネコンに注目すべきである。

住宅産業については詳細は後日に述べるが、集合住宅(マンション等)の着工数を含め、減少方向に働いており、発注者、建設業者共に今後の課題が山積している。

Operation Alliance 情報研究所
マーケティングディレクター 山本一樹

昌和興業株式会社 徳田直土